

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月9日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 良孝
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務兼専務執行役員 (氏名) 三澤 秀幸 (TEL) 045-461-1651
定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,874	—	428	—	476	—	411	—
2022年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期 499百万円(—%) 2022年3月期 ー百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	77.21	—	4.3	4.1	4.3
2022年3月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の各数値及び対前期増減率については、記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	23,459	19,371	82.2	3,660.24
2022年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2023年3月期 19,291百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の各数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	741	△740	△225	3,793
2022年3月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2022年3月期の各数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	81	—	—
2023年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	80	19.4	0.8
2024年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,975	17.9	342	8.3	365	8.3	288	△14.7	54.16
通 期	11,473	16.2	531	24.0	582	22.2	425	3.2	79.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	5,749,000株	2022年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	478,387株	2022年3月期	381,187株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	5,333,703株	2022年3月期	5,412,578株

(注) 2023年3月期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託(BBT)に係る信託口が保有する当社株式30,400株を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P3「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイト同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)におけるわが国経済は、長期化する新型コロナウイルス変異株の流行があったものの、ワクチン接種など感染拡大防止策を講じたことから社会経済活動との両立が図られ、段階的な経済活動の再開により緩やかな回復基調を辿りましたが、一方でウクライナ情勢の長期化、円安の進行、資源、エネルギー価格の上昇、食料品・日用品等の値上げなど、景気の下振れリスクもあり、依然として本格的な景気回復の先行きは、不透明な状況が続きました。

当社グループの主力事業の貨物自動車運送業界におきましては、コロナ禍で宅配貨物を利用する新たな生活様式が定着し、かつての急激な需要増からは鈍化傾向となり、輸送数量は緩やかな上昇傾向となりました。

当社の主力輸送である大型トラック貨物輸送におきましても、国内における経済回復の遅れが懸念される状況下で、輸送量はコロナ禍以前には届かず、また、乗務員の確保や定着化が一段と厳しさを増す中で、物価上昇に伴う賃上げによる待遇改善を行うなど、依然として経営環境は厳しい状況が続くものと思われまます。

こうしたなか当社グループにおきましては、収益基盤改革を推し進めるため、将来を見据えた人材教育と、経験豊富な人材確保を積極的に推進し、また直近の課題である2024年の労働時間の上限規制問題に対応できる輸送体制の構築に早期に着手するなど、引き続き安定した収益確保に取り組んでまいりました。

また現在、当社グループは、継続的な事業成長に向けた資本業務提携やM&Aを必要に応じ実行する方針を掲げており、2022年4月には、株式会社東北三光(宮城県塩竈市)の全株式を取得し、物流施設の管理・運営に参入するとともに、さらに10月には、現在注目されている水素をはじめとした各種産業用ガス輸送を行なう魚津運輸株式会社(富山県魚津市)の53.23%(議決権所有割合75.8%)の株式を取得し、新しい物流の業態へ参入するとともに将来的な可能性を広げました。

今後も継続的な事業成長を視野に、産業用ガス輸送事業等の新たな物流事業の拡大を図り、時代の変化に応じた安定的な収益確保に努めるとともに、従来通り3PL型営業展開を進め、物流施設等への積極的かつ戦略的投資を継続していくことで、更なる収益基盤の改革、ならびに成長を持続させる企業基盤を創出してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,874,784千円、営業利益428,563千円、経常利益476,360千円、親会社株主に帰属する当期純利益411,811千円となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

当連結会計年度における飲料系輸送およびその他一般貨物輸送の荷動きは、人流の回復や経済活動の再開は見られたものの、一般消費は力強さに欠け、輸送量は想定を下回り、減少基調となりました。

また、セメント輸送においては、引き続き公共工事向けの輸送が好調に推移いたしました。

3PL型物流センターにおいては、経済活動再開の期待感から在庫積み増し需要が高まり、それらを積極的に取り込み、稼働率が上昇いたしました。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、8,972,837千円となり、セグメント利益は、326,170千円となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設は、電気等光熱費の値上がりの影響は大きいものの、満床状態で稼働を維持し、安定した売上を確保しております。

この結果、当事業の売上高は664,482千円となり、セグメント利益は428,309千円となりました。

(その他事業)

石油販売は、石油価格の大幅な上昇により、販売数量は減少しましたが、売上高は例年を上回る水準で推移いたしました。

自動車整備事業は、積極的に外販整備受注を取り込み、例年を上回る水準で推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は、271,318千円となり、セグメント利益は83,718千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、23,459,043千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,793,347千円、建物(純額)4,834,085千円、土地8,548,445千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は、4,087,232千円となりました。主な内訳は、営業未払金757,137千円、リース債務(流動負債及び固定負債合計)516,289千円、繰延税金負債1,070,938千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は19,371,811千円となりました。これは主に、資本金553,031千円、資本剰余金536,556千円、利益剰余金18,449,984千円、自己株式377,231千円であります。

この結果、自己資本比率は82.2となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は3,793,347千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は、741,144千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益562,594千円、減価償却費581,345千円、主な減少要因は、負ののれん発生益76,329千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動の結果支出した資金は740,714千円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出352,921千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出376,905千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果支出した資金は、225,377千円となりました。主な減少要因は、自己株式の取得による支出79,749千円、配当金の支払額81,015千円などであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、先進国を中心とした経済活動の正常化が期待されるものの、欧米諸国を中心に世界情勢の変化や国内の物価動向により、個人消費の低迷が長期化することも想定され、先行きの不透明な状況が続くものと見込んでおります。

なお、次期の業績予想につきましては、サマリー情報をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業展開していることなどから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		3,793,347
受取手形		74,684
電子記録債権		111,672
営業未収入金		1,282,481
原材料及び貯蔵品		25,416
前払費用		109,605
その他		26,026
貸倒引当金		△1,781
流動資産合計		5,421,451
固定資産		
有形固定資産		
建物		9,891,665
減価償却累計額		△5,057,580
建物(純額)		4,834,085
構築物		1,310,128
減価償却累計額		△1,041,554
構築物(純額)		268,573
機械及び装置		403,284
減価償却累計額		△337,299
機械及び装置(純額)		65,984
車両運搬具		3,899,442
減価償却累計額		△3,492,769
車両運搬具(純額)		406,672
工具、器具及び備品		318,652
減価償却累計額		△296,460
工具、器具及び備品(純額)		22,192
土地		8,548,445
リース資産		799,582
減価償却累計額		△328,098
リース資産(純額)		471,484
建設仮勘定		55,000
有形固定資産合計		14,672,438
無形固定資産		
ソフトウェア		25,134
のれん		235,482
その他		16,560
無形固定資産合計		277,178
投資その他の資産		
投資有価証券		1,453,962
差入保証金		1,379,607
その他		257,839
貸倒引当金		△3,433
投資その他の資産合計		3,087,975
固定資産合計		18,037,592
資産合計		23,459,043

(単位：千円)

当連結会計年度
(2023年3月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形	63,412
営業未払金	757,137
1年内返済予定の長期借入金	28,123
1年内償還予定の社債	80,000
リース債務	62,792
未払金	160,059
未払費用	216,929
未払法人税等	98,669
賞与引当金	90,642
その他	209,202
流動負債合計	1,766,969
固定負債	
長期借入金	152,095
リース債務	453,497
繰延税金負債	1,070,938
再評価に係る繰延税金負債	100,457
退職給付に係る負債	35,218
役員株式給付引当金	31,093
長期前受金	11,240
長期預り保証金	414,201
長期未払金	31,100
資産除去債務	20,419
固定負債合計	2,320,262
負債合計	4,087,232
純資産の部	
株主資本	
資本金	553,031
資本剰余金	536,556
利益剰余金	18,449,984
自己株式	△377,231
株主資本合計	19,162,341
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	574,022
土地再評価差額金	△444,661
その他の包括利益累計額合計	129,360
非支配株主持分	80,108
純資産合計	19,371,811
負債純資産合計	23,459,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,874,784
売上原価	8,855,777
売上総利益	1,019,006
販売費及び一般管理費	
役員報酬	65,618
給料及び手当	159,421
賞与	10,704
賞与引当金繰入額	11,910
退職給付費用	5,081
株式報酬費用	9,352
法定福利費	31,086
福利厚生費	4,128
減価償却費	18,857
租税公課	30,324
支払手数料	60,576
保険料	29,297
貸倒引当金繰入額	1,781
のれん償却額	8,721
その他	143,580
販売費及び一般管理費合計	590,443
営業利益	428,563
営業外収益	
受取利息	249
受取配当金	49,191
その他	13,747
営業外収益合計	63,188
営業外費用	
支払利息	14,574
その他	817
営業外費用合計	15,391
経常利益	476,360
特別利益	
固定資産売却益	27,052
負ののれん発生益	76,329
その他	8,042
特別利益合計	111,424
特別損失	
固定資産売却損	56
固定資産除却損	28
和解金	25,104
特別損失合計	25,189

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	562,594
法人税、住民税及び事業税	160,729
法人税等調整額	△12,487
法人税等合計	148,242
当期純利益	414,352
非支配株主に帰属する当期純利益	2,540
親会社株主に帰属する当期純利益	411,811

連結包括利益計算書

		(単位：千円)
		当連結会計年度
		(自 2022年4月1日
		至 2023年3月31日)
当期純利益		414,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		85,384
その他の包括利益合計		85,384
包括利益		499,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		497,205
非支配株主に係る包括利益		2,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,031	536,556	17,972,985	△300,467	18,762,106
当期変動額					
剰余金の配当			△81,015		△81,015
親会社株主に帰属する 当期純利益			411,811		411,811
自己株式の取得				△79,749	△79,749
株式給付信託に対する 自己株式の処分				2,985	2,985
連結子会社増加による 利益剰余金の増加額			146,202		146,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	476,998	△76,764	400,234
当期末残高	553,031	536,556	18,449,984	△377,231	19,162,341

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	488,629	△444,661	43,967	-	18,806,074
当期変動額					
剰余金の配当					△81,015
親会社株主に帰属する 当期純利益					411,811
自己株式の取得					△79,749
株式給付信託に対する 自己株式の処分					2,985
連結子会社増加による 利益剰余金の増加額					146,202
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	85,393	-	85,393	80,108	165,502
当期変動額合計	85,393	-	85,393	80,108	565,736
当期末残高	574,022	△444,661	129,360	80,108	19,371,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	562,594
減価償却費	581,345
のれん償却額	8,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,918
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△8,452
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3,567
訴訟関連費用引当金の増減額 (△は減少)	△100,000
受取利息及び受取配当金	△49,440
支払利息及び社債利息	15,832
有形固定資産売却損益 (△は益)	△26,996
固定資産除却損	28
売上債権の増減額 (△は増加)	24,269
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△232
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,142
負ののれん発生益	△76,329
和解金	25,104
長期預り金の増減額 (△は減少)	△4,515
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△101,257
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,915
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8,140
小計	800,740
利息及び配当金の受取額	49,433
利息の支払額	△15,019
和解金の支払額	△25,104
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	741,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△352,921
有形固定資産の売却による収入	30,774
無形固定資産の取得による支出	△8,640
投資有価証券の取得による支出	△1,200
保険積立金の積立による支出	△38,343
差入保証金の差入による支出	△54,662
差入保証金の回収による収入	61,390
貸付けによる支出	△2,100
貸付金の回収による収入	1,855
投資有価証券の償還による収入	40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△376,905
投資活動によるキャッシュ・フロー	△740,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△10,000
長期借入金の返済による支出	△11,346
自己株式の取得による支出	△79,749
リース債務の返済による支出	△43,267
配当金の支払額	△81,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225,377

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△224,947
現金及び現金同等物の期首残高	3,866,845
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	151,449
現金及び現金同等物の期末残高	3,793,347

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、全株式を取得し子会社となった株式会社東北三光を連結の範囲に含めております。また、当社の非連結子会社でありました相模新栄運送株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>第3四半期連結会計期間に、株式を取得して子会社となった魚津運輸株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>該当事項はありません。</p>

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く。）を対象とする株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」（以下「本制度」という。）を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末33,034千円、33,200株、当連結会計年度末30,248千円、30,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業本部と管理本部を置き、製品・サービスを扱う各事業部門を統括管理し、新規事業の開発等、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、営業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貨物自動車運送事業」、「不動産賃貸事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「貨物自動車運送事業」は、当社の主たる事業として、関東圏を中心に東北圏から近畿圏及び九州圏に輸送ネットワークを持ち、各種製品の輸送サービスを提供しております。また、顧客の需要に応じた貨物保管業務や物流センター運営等の一括受注サービスを提供しております。「不動産賃貸事業」は、賃貸オフィスビルや物流センター等の各種賃貸商業施設を提供しております。「その他事業」は、商品販売事業、自動車整備業、損保代理業等があります。商品販売事業は、主に石油製品、セメント及び車両等のリース販売をしております。自動車整備業は、自社整備工場を保有し、民間車検、車両修理・整備等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計方針と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書計 上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸事 業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,972,837	656,082	245,864	9,874,784	—	9,874,784
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	8,400	25,453	33,853	33,853	—
計	8,972,837	664,482	271,318	9,908,637	33,853	9,874,784
セグメント利益	326,170	428,309	83,718	838,197	409,635	428,563
セグメント資産	10,475,645	6,231,908	630,427	17,337,981	6,121,061	23,459,043
その他の項目						
減価償却費	430,932	97,582	35,243	563,757	15,618	579,376
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,664	35,205	11,674	372,545	16,781	389,326

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額409,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,121,061千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産で、主に預金及び本社に係る固定資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,618千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16,781千円は、業務基幹システム等であります。

2. 報告セグメント利益の合計額は、財務諸表計上額(営業利益)と一致しております。

3. 減価償却費には長期前払費用の償却が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

相手先	売上高	関連するセグメント名
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	2,988,205	貨物自動車運送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日日 至 2023年3月31日日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日日 至 2023年3月31日日)

(単位：千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	8,721	—	—	—	8,721
当期末残高	235,482	—	—	—	235,482

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 2022年4月1日日 至 2023年3月31日日)

貨物自動車運送事業において、第1四半期連結会計期間より株式会社東北三光の株式取得による連結子会社化に伴い、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は76,329千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,660.24円
1株当たり当期純利益金額	77.21円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	411,811
期中平均株式数(株)	5,333,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。